

2025年度(第39期)

株式会社中研コンサルタント

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	1,478,027,691	(負債の部)	161,011,341
流動資産	1,166,759,739	流動負債	149,142,291
現金預金	170,338,326	買掛金	8,752,895
受取手形	309,100	短期借入金	—
完成未収入金	305,833,796	未払費用	48,512,914
商品	17,958,612	未払法人税等	30,969,155
未成支出金	16,428,883	未払消費税	689,704
原材料・燃料	1,445,311	未成工事前受金	4,678,300
短期貸付金	650,000,000	賞与引当金	51,054,000
その他	4,445,711	その他	4,485,323
貸倒引当金	—		
固定資産	311,267,952	固定負債	11,869,050
有形固定資産	264,071,074	役員退職給与引当金	9,300,000
建物	116,926,769	リース債務	2,569,050
構築物	7,638,720	(純資産の部)	1,317,016,350
工具器具備品	136,495,385	株主資本	1,317,016,350
建設仮勘定	—	資本金	15,000,000
リース資産	3,010,200	資本剰余金	13,513,222
無形固定資産	5,782,056	資本準備金	13,513,222
電話加入権	920,152	利益剰余金	1,288,503,128
ソフトウェア	4,861,904	利益準備金	1,575,000
投資その他の資産	41,414,822	繰越利益剰余金	1,286,928,128
破産更生債権等	160,600		
長期繰延税金資産	34,875,172		
その他	6,539,650		
貸倒引当金	-160,600		
合計	1,478,027,691	合計	1,478,027,691

(注1) 当期純利益 98,302,513円

注 記 表

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

株式会社中研コンサルタント

注

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

未成支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については税法基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成基準を適用しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

2 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 300株

(2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,639,800円	265,466円	2025年3月31日	2025年6月30日

(3) 当会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,151,400円	163,838円	2026年3月31日	2026年6月30日